



## 平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行  
 コード番号 8349 URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村上 尚登  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 高橋 淳悦 TEL 019-651-6161  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月17日 配当支払開始予定日 平成28年12月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	7,738	1.4	1,268	△4.0	892	2.0
28年3月期中間期	7,632	2.5	1,321	31.9	875	52.3

(注) 包括利益 29年3月期中間期 143百万円 (△40.7%) 28年3月期中間期 241百万円 (△84.6%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期中間期	9	36	5	41
28年3月期中間期	9	15	5	48

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期中間期	866,350		39,862		4.5	
28年3月期	841,083		39,966		4.6	

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 38,555百万円 28年3月期 38,675百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「連結自己資本比率(国内基準)」については、【添付資料】P. 24「中間決算説明資料 5. 自己資本比率(国内基準)」に記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期	—	2.50			
29年3月期(予想)			—	2.50	5.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	14,300	△9.7	1,750	△37.8	1,260	△34.0	13.18	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（中間期）

29年3月期中間期	95,099,631株	28年3月期	95,099,631株
29年3月期中間期	357,335株	28年3月期	351,425株
29年3月期中間期	94,746,191株	28年3月期中間期	94,754,915株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	6,918	2.1	1,183	△3.5	991	20.8
28年3月期中間期	6,777	2.8	1,226	42.5	821	57.2

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	10.40
28年3月期中間期	8.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	863,198	36,816	4.3
28年3月期	837,871	36,812	4.4

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 36,816百万円 28年3月期 36,812百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で算出しております。なお、「単体自己資本比率（国内基準）」については、【添付資料】P. 24「中間決算説明資料 5. 自己資本比率（国内基準）」に記載しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	△10.8	1,600	△38.3	1,200	△32.7	12.54

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.19	—	0.19	0.38
29年3月期	—	0.14			
29年3月期（予想）			—	0.14	0.28

（注）直近に公表されている種類株式の配当予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
(3) 追加情報 .....	2
3. 中間連結財務諸表 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 企業結合等に関する注記 .....	8
4. 中間財務諸表 .....	9
(1) 中間貸借対照表 .....	9
(2) 中間損益計算書 .....	10
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 継続企業の前提に関する注記（個別） .....	13
平成28年度中間決算説明資料 .....	14

## 1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金や国債等債券売却益の増加などにより前中間連結会計期間比1億6百万円増収の77億38百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の増加を主な要因として同1億59百万円増加し64億69百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同53百万円減益の12億68百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は税金費用が減少したことなどにより同17百万円増益の8億92百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金が前連結会計年度末比32億61百万円増加、法人預金は同34億9百万円増加、公金預金は同199億2百万円増加するなど全預金者層で堅調に推移したことから、全体で同265億73百万円増加し8,024億16百万円となりました。

貸出金は、資金の運用目的で貸出を行った大企業向け貸出金が減少したことなどにより、前連結会計年度末比47億95百万円減少し5,100億68百万円となりました。

有価証券は、投資環境や市場動向を注視し効率的な運用を進めた結果、前連結会計年度末比106億28百万円増加し2,913億95百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年10月31日に平成29年3月期第2四半期の業績予想の上方修正を公表いたしました。今後の金融市場や経済情勢等の動向並びに与信関連費用等を保守的に見積もっていることから、平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

### (3) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	16,421	15,637
コールローン及び買入手形	13,000	29,800
有価証券	280,767	291,395
貸出金	514,863	510,068
外国為替	222	213
その他資産	6,470	9,992
有形固定資産	8,458	8,507
無形固定資産	842	599
退職給付に係る資産	243	275
繰延税金資産	53	142
支払承諾見返	4,633	4,415
貸倒引当金	△4,892	△4,698
資産の部合計	841,083	866,350
<b>負債の部</b>		
預金	770,858	797,415
譲渡性預金	4,985	5,001
借入金	11,426	10,343
その他負債	7,878	8,165
退職給付に係る負債	34	9
睡眠預金払戻損失引当金	16	15
偶発損失引当金	211	215
ポイント引当金	27	28
利息返還損失引当金	18	21
繰延税金負債	169	—
再評価に係る繰延税金負債	855	855
支払承諾	4,633	4,415
負債の部合計	801,117	826,488
<b>純資産の部</b>		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,159	11,159
利益剰余金	8,877	9,525
自己株式	△68	△69
株主資本合計	33,202	33,849
その他有価証券評価差額金	3,536	2,793
土地再評価差額金	1,741	1,741
退職給付に係る調整累計額	195	170
その他の包括利益累計額合計	5,473	4,706
非支配株主持分	1,290	1,306
純資産の部合計	39,966	39,862
負債及び純資産の部合計	841,083	866,350

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	7,632	7,738
資金運用収益	5,272	5,269
(うち貸出金利息)	4,293	4,055
(うち有価証券利息配当金)	952	1,216
役務取引等収益	1,253	1,191
その他業務収益	743	1,018
その他経常収益	362	258
経常費用	6,310	6,469
資金調達費用	209	155
(うち預金利息)	199	151
役務取引等費用	420	439
その他業務費用	651	820
営業経費	4,912	4,909
その他経常費用	117	146
経常利益	1,321	1,268
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	19	0
固定資産処分損	16	0
減損損失	2	—
税金等調整前中間純利益	1,302	1,268
法人税、住民税及び事業税	439	293
法人税等調整額	△34	65
法人税等合計	405	358
中間純利益	896	909
非支配株主に帰属する中間純利益	21	17
親会社株主に帰属する中間純利益	875	892

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	896	909
その他の包括利益	△655	△766
その他有価証券評価差額金	△659	△742
退職給付に係る調整額	4	△24
中間包括利益	241	143
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	219	125
非支配株主に係る中間包括利益	21	17



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	11,159	7,456	△67	31,782
当中間期変動額					
剰余金の配当			△244		△244
親会社株主に帰属する 中間純利益			875		875
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価 差額金の取崩			1		1
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	632	△0	631
当中間期末残高	13,233	11,159	8,089	△67	32,414

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,158	1,698	62	4,918	1,240	37,941
当中間期変動額						
剰余金の配当						△244
親会社株主に帰属する 中間純利益						875
自己株式の取得						△0
土地再評価 差額金の取崩						1
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	△659	△1	4	△657	19	△637
当中間期変動額合計	△659	△1	4	△657	19	△5
当中間期末残高	2,498	1,696	66	4,261	1,260	37,936

(株)東北銀行 (8349) 平成29年3月期第2四半期決算短信

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	11,159	8,877	△68	33,202
当中間期変動額					
剰余金の配当			△244		△244
親会社株主に帰属する 中間純利益			892		892
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	647	△0	647
当中間期末残高	13,233	11,159	9,525	△69	33,849

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,536	1,741	195	5,473	1,290	39,966
当中間期変動額						
剰余金の配当						△244
親会社株主に帰属する 中間純利益						892
自己株式の取得						△0
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	△742	—	△24	△766	15	△751
当中間期変動額合計	△742	—	△24	△766	15	△103
当中間期末残高	2,793	1,741	170	4,706	1,306	39,862

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 企業結合等に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当行は平成27年12月25日開催の取締役会において、関係官庁の許認可等を条件に平成28年4月1日を合併期日として、当行100%出資子会社である東北ビジネスサービス株式会社を吸収合併することを決議し、平成28年4月1日に合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり、その概要は次のとおりであります。

① 企業結合企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(i) 結合当事企業の名称及びその事業内容

・結合企業

企業の名称：株式会社東北銀行

事業の内容：銀行業

・被結合企業

企業の名称：東北ビジネスサービス株式会社

事業の内容：当行の事務受託業務

(ii) 企業結合日

平成28年4月1日

(iii) 企業結合の法的形式

当行を存続会社とする吸収合併方式とし、東北ビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(iv) 結合後企業の名称

株式会社東北銀行

(v) 取引の目的を含む取引の概要

東北ビジネスサービス株式会社は昭和57年1月設立以降、当行の事務委託等を業務受託しておりましたが、グループ経営のより一層の効率化を図るため同社を吸収合併することといたしました。

なお、吸収合併される東北ビジネスサービス株式会社は当行の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は行われません。

② 実施した会計処理の概要

当該合併は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	16,420	15,637
コールローン	13,000	29,800
有価証券	280,915	291,543
貸出金	516,793	511,879
外国為替	222	213
その他資産	1,194	4,794
その他の資産	1,194	4,794
有形固定資産	8,343	8,423
無形固定資産	822	576
前払年金費用	34	59
繰延税金資産	—	169
支払承諾見返	4,633	4,415
貸倒引当金	△4,508	△4,313
資産の部合計	837,871	863,198
<b>負債の部</b>		
預金	773,269	799,629
譲渡性預金	4,985	5,001
借入金	11,426	10,343
その他負債	5,479	5,875
未払法人税等	534	237
資産除去債務	39	40
その他の負債	4,905	5,597
退職給付引当金	96	29
睡眠預金払戻損失引当金	16	15
偶発損失引当金	211	215
繰延税金負債	82	—
再評価に係る繰延税金負債	855	855
支払承諾	4,633	4,415
負債の部合計	801,058	826,381
<b>純資産の部</b>		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,159	11,159
資本準備金	11,154	11,154
その他資本剰余金	4	4
利益剰余金	7,210	7,958
利益準備金	484	533
その他利益剰余金	6,726	7,424
繰越利益剰余金	6,726	7,424
自己株式	△68	△69
株主資本合計	31,535	32,281
その他有価証券評価差額金	3,535	2,793
土地再評価差額金	1,741	1,741
評価・換算差額等合計	5,277	4,535
純資産の部合計	36,812	36,816
負債及び純資産の部合計	837,871	863,198

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	6,777	6,918
資金運用収益	5,260	5,259
(うち貸出金利息)	4,281	4,045
(うち有価証券利息配当金)	952	1,216
役務取引等収益	1,053	990
その他業務収益	115	406
その他経常収益	347	261
経常費用	5,550	5,735
資金調達費用	209	155
(うち預金利息)	200	151
役務取引等費用	413	431
その他業務費用	130	326
営業経費	4,687	4,686
その他経常費用	109	134
経常利益	1,226	1,183
特別利益	0	135
特別損失	19	0
税引前中間純利益	1,207	1,318
法人税、住民税及び事業税	413	265
法人税等調整額	△27	61
法人税等合計	386	326
中間純利益	821	991

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	386	5,527	5,913	△67	30,239
当中間期変動額									
剰余金の配当					48	△293	△244		△244
中間純利益						821	821		821
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価 差額金の取崩						1	1		1
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	48	529	578	△0	577
当中間期末残高	13,233	11,154	4	11,159	435	6,056	6,492	△67	30,817

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,157	1,698	4,856	35,096
当中間期変動額				
剰余金の配当				△244
中間純利益				821
自己株式の取得				△0
土地再評価 差額金の取崩				1
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	△659	△1	△661	△661
当中間期変動額合計	△659	△1	△661	△83
当中間期末残高	2,498	1,696	4,194	35,012

(株)東北銀行 (8349) 平成29年3月期第2四半期決算短信

当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	484	6,726	7,210	△68	31,535
当中間期変動額									
剰余金の配当					48	△293	△244		△244
中間純利益						991	991		991
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	48	698	747	△0	746
当中間期末残高	13,233	11,154	4	11,159	533	7,424	7,958	△69	32,281

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,535	1,741	5,277	36,812
当中間期変動額				
剰余金の配当				△244
中間純利益				991
自己株式の取得				△0
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)	△742	—	△742	△742
当中間期変動額合計	△742	—	△742	4
当中間期末残高	2,793	1,741	4,535	36,816

- (4) 継続企業の前提に関する注記（個別）  
該当事項はありません。



平成28年度

中間決算説明資料



## 【 目 次 】

平成28年度中間決算のハイライト	単	.....16
平成28年度中間決算の概況		
1. 損益状況	単・連	.....21
2. 業務純益	単	.....23
3. 利鞘	単	.....23
4. 有価証券関係損益	単	.....23
5. 自己資本比率	単・連	.....24
6. R O E	単	.....24
貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連	.....25
2. 貸倒引当金の状況	単・連	.....26
3. 金融再生法開示債権	単	.....26
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	.....26
5. 業種別貸出状況等		
業種別貸出金	単	.....28
消費者ローン残高	単	.....28
中小企業等貸出比率	単	.....28
6. 預金等、貸出金の状況	単	.....28
7. 有価証券の評価損益		
(1) 有価証券の評価基準	単・連	.....29
(2) 評価損益	単・連	.....29

## I 平成28年度中間決算のハイライト

## 平成28年度中間決算のハイライト

経常収益は、有価証券利息配当金や国債等債券売却益の増加などにより、平成28年3月期中間期比1億41百万円増収の69億18百万円となりました。

コア業務純益は、役員取引等利益の減少などにより、同27百万円減益の9億78百万円となりました。

経常利益は、臨時損益の減少を主な要因として、同43百万円減益の11億83百万円となりました。

上記の要因に加え、当行100%出資子会社を平成28年4月1日に吸収合併したことで、「抱合せ株式消滅差益」が「特別利益」に計上となり、中間純利益は同1億70百万円増益の9億91百万円となりました。

金融再生法開示債権比率は、平成27年9月末比0.19ポイント低下し3.31%となりました。

『I 平成28年度中間決算のハイライト』の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

## 1. 損益状況

【単体】

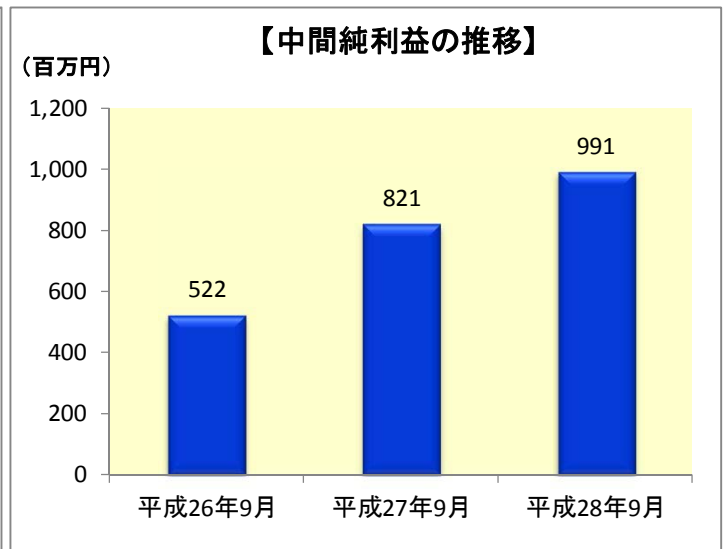
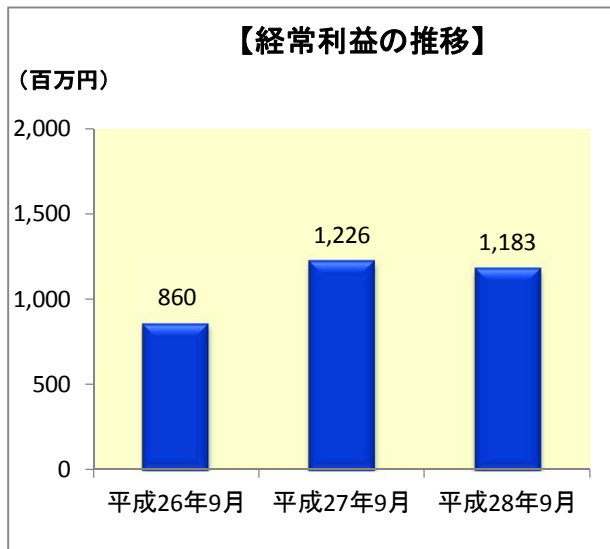
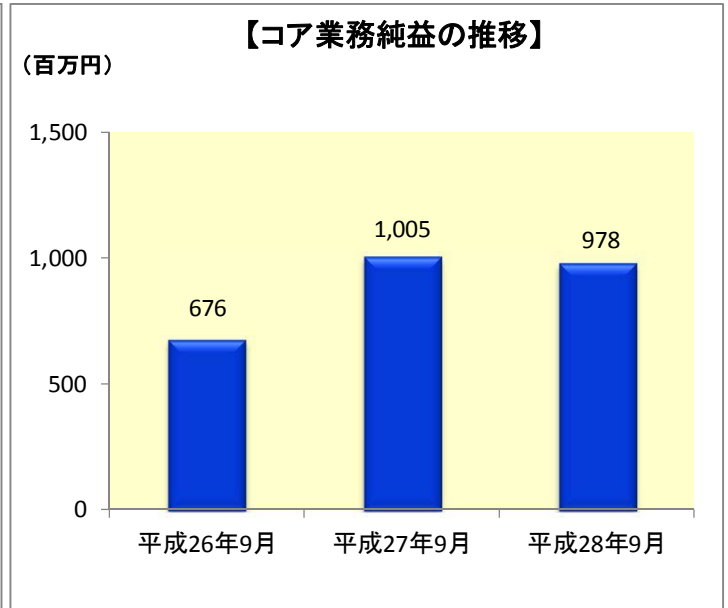
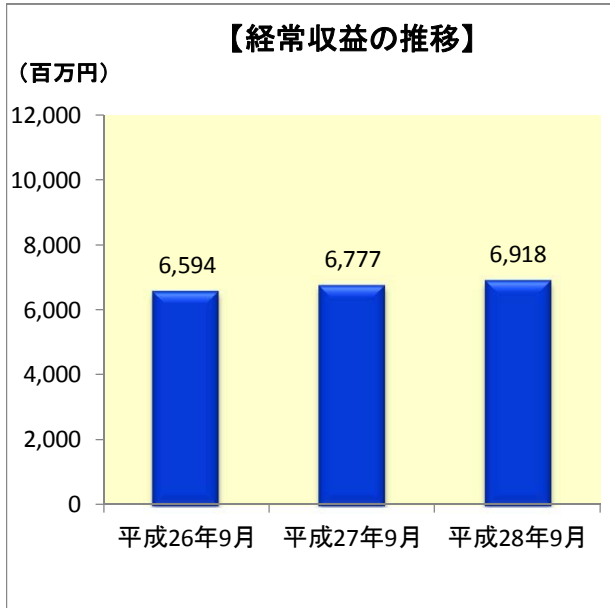
(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成28年3月期	平成28年3月期
	中間期	中間期比	中間期
経常収益	6,918	141	6,777
業務粗利益	5,743	68	5,675
資金利益	5,104	54	5,050
役員取引等利益	558	△ 82	640
その他業務利益	80	95	△ 15
①うち国債等債券損益	77	94	△ 17
経費	4,686	△ 1	4,687
人件費	2,256	△ 15	2,271
物件費	2,144	△ 12	2,156
税金	285	25	260
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,056	69	987
コア業務純益(注2)	978	△ 27	1,005
一般貸倒引当金繰入額	4	4	—
業務純益	1,052	65	987
臨時損益	131	△ 107	238
うち不良債権処理額	51	29	22
うち株式等関係損益	107	△ 59	166
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 37	37
うち償却債権取立益	17	△ 15	32
経常利益	1,183	△ 43	1,226
特別損益	135	154	△ 19
税引前中間純利益	1,318	111	1,207
法人税、住民税及び事業税	265	△ 148	413
法人税等調整額	61	88	△ 27
法人税等合計	326	△ 60	386
中間純利益	991	170	821

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益 = ②業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - ①国債等債券損益(5勘定戻)

【参考】



2. 損益予想

平成28年10月31日に平成29年3月期第2四半期の業績予想の上方修正を公表いたしましたが、今後の金融市場や経済情勢等の動向並びに与信関連費用等を保守的に見積もっていることから、平成28年5月13日に公表いたしました個別業績予想に変更ありません。

【単体】

(単位:百万円)

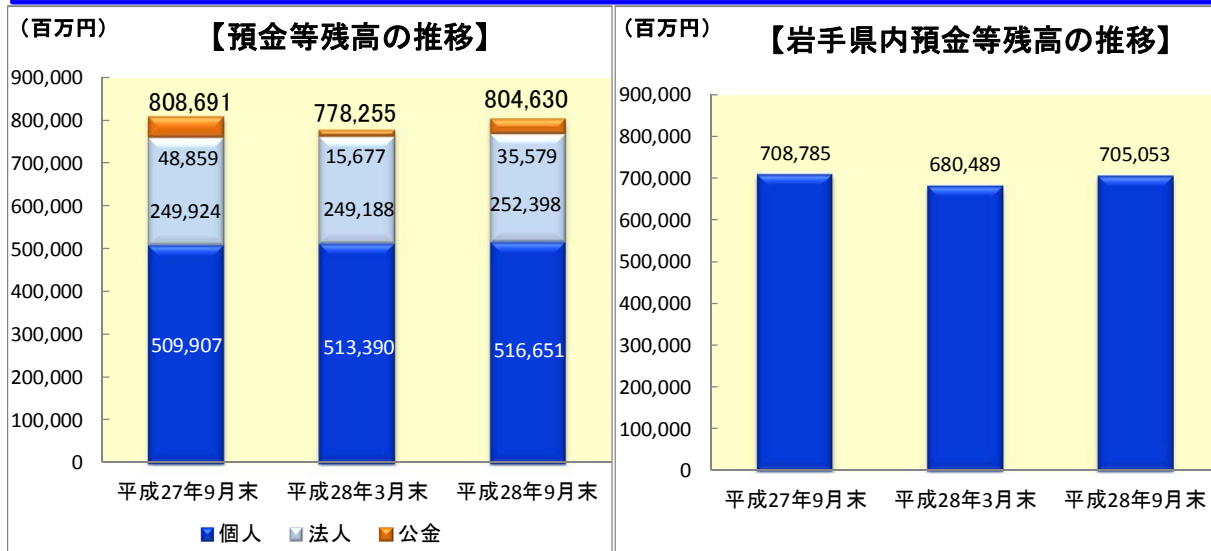
	平成29年3月期 中間期業績予想(※)	平成29年3月期 中間期実績	平成29年3月期 業績予想
経常収益	6,910	6,918	12,600
経常利益	1,180	1,183	1,600
中間(当期)純利益	990	991	1,200

※ 平成28年10月31日に公表いたしました上方修正後の業績予想であります。

3. 主要勘定の状況【単体】

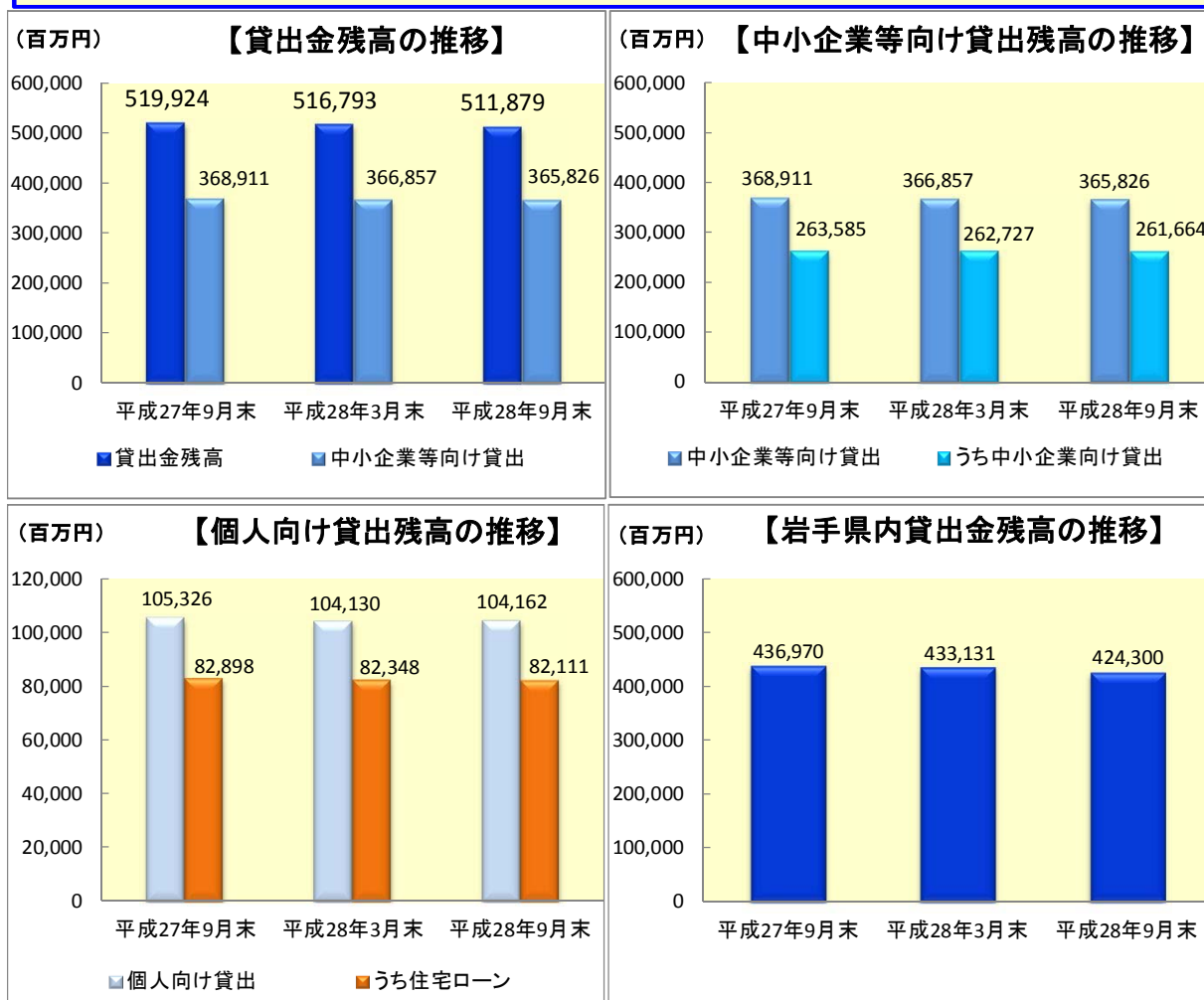
(1) 預金等の状況

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、個人預金が平成27年9月末比67億44百万円、法人預金が同24億74百万円増加しましたが、公金預金が減少したことから、全体で同40億61百万円減少し8,046億30百万円となりました。



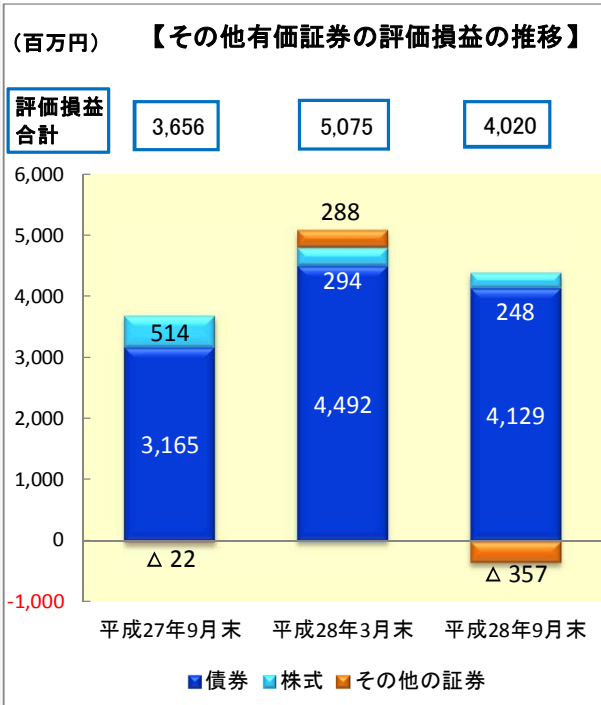
(2) 貸出金の状況

貸出金残高は、資金の運用目的で貸出を行った大企業向け貸出金が減少したことなどから、平成27年9月末比80億45百万円減少し5,118億79百万円となりました。



(3) 有価証券の状況

有価証券残高は、平成27年9月末比196億60百万円増加し2,915億43百万円となりました。その他有価証券の評価損益は、同3億64百万円評価益が拡大し40億20百万円となりました。

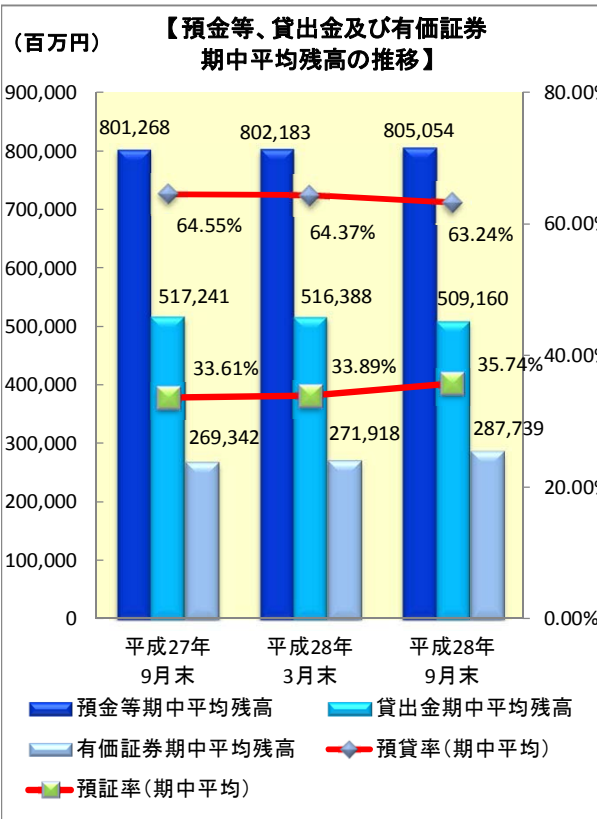


(4) 預貸率、預証率の状況

預貸率は平成27年9月末比1.31ポイント低下し63.24%、預証率は同2.13ポイント上昇し35.74%となりました。

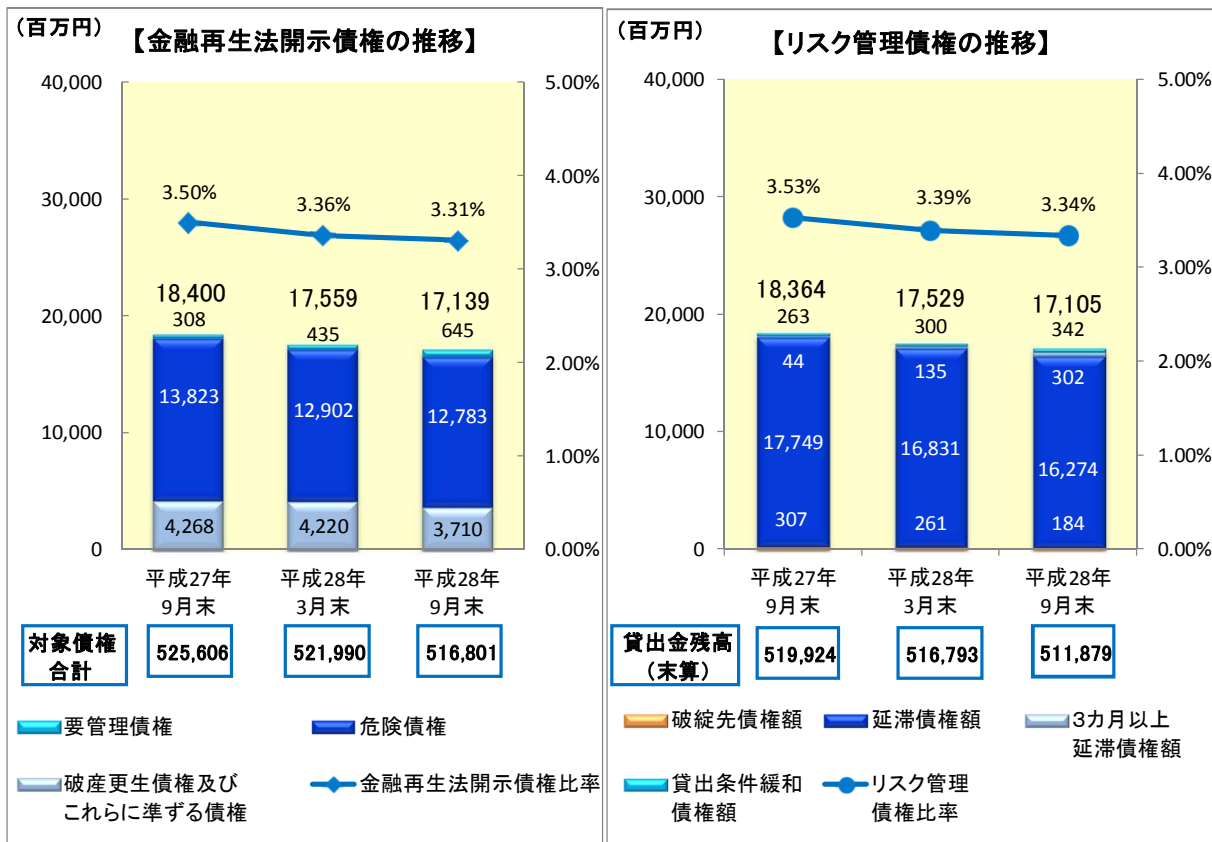
4. 預り資産の状況【単体】

保険商品の販売が堅調だったことにより、平成27年9月末比17億62百万円増加し819億42百万円となりました。



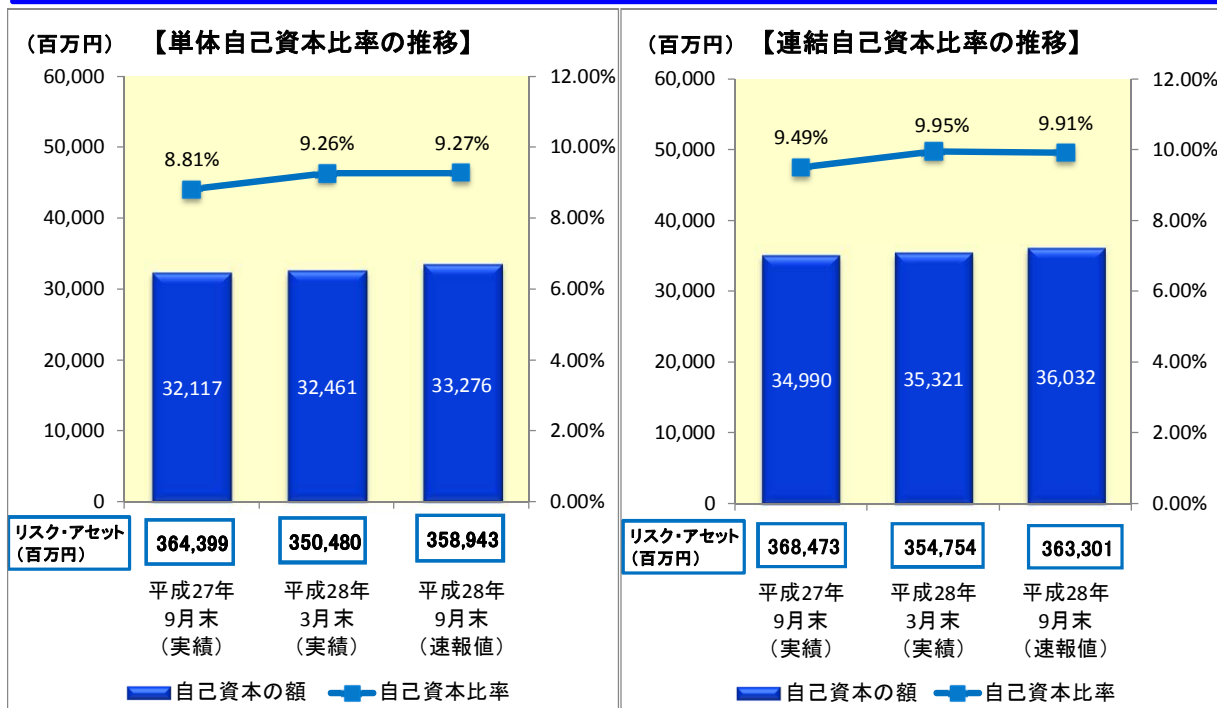
5. 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権における開示債権額合計は、平成27年9月末比12億61百万円減少し171億39百万円となりました。総与信額に占める開示債権比率は同0.19ポイント低下し3.31%となりました。リスク管理債権額は同12億59百万円減少し171億5百万円となり、リスク管理債権比率についても同0.19ポイント低下し3.34%となりました。



6. 自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準(4%)を採用しております。単体は平成27年9月末比0.46ポイント上昇し9.27%、連結は同0.42ポイント上昇し9.91%となりました。



平成28年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
業 務 粗 利 益	5,743	68	5,675
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	5,665	28	5,693
国 内 業 務 粗 利 益	5,545	77	5,622
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	5,614	25	5,639
資 金 利 益	5,056	57	4,999
役 務 取 引 等 利 益	557	82	639
そ の 他 業 務 利 益	68	52	16
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	68	52	16
国 際 業 務 粗 利 益	197	144	53
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	51	2	53
資 金 利 益	47	4	51
役 務 取 引 等 利 益	1	1	0
そ の 他 業 務 利 益	148	147	1
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	146	146	0
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	4,686	1	4,687
人 件 費	2,256	15	2,271
物 件 費	2,144	12	2,156
税 金	285	25	260
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	1,056	69	987
コ ア 業 務 純 益 ( - )	978	27	1,005
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4	4	-
業 務 純 益	1,052	65	987
うち 国 債 等 債 券 損 益	77	94	17
臨 時 損 益	131	107	238
不 良 債 権 処 理 額	51	29	22
貸 出 金 償 却	28	10	18
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	19	-
延 滞 債 権 等 売 却 損	-	4	4
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	3	3	0
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 + )	55	33	22
株 式 等 関 係 損 益	107	59	166
株 式 等 売 却 益	169	31	200
株 式 等 売 却 損	62	29	33
株 式 等 償 却	-	-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	37	37
償 却 債 権 取 立 益	17	15	32
そ の 他 臨 時 損 益	57	32	25
経 常 利 益	1,183	43	1,226
特 別 損 益	135	154	19
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	0	16	16
固 定 資 産 処 分 益	-	0	0
固 定 資 産 処 分 損	0	16	16
うち 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	135	135	-
税 引 前 中 間 純 利 益	1,318	111	1,207
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	265	148	413
法 人 税 等 調 整 額	61	88	27
法 人 税 等 合 計	326	60	386
中 間 純 利 益	991	170	821
与 信 関 連 費 用 ( は 戻 入 益 )	38	85	47

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益



【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位：百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
連 結 粗 利 益	6,065	77	5,988
資 金 利 益	5,114	52	5,062
役 務 取 引 等 利 益	752	81	833
そ の 他 業 務 利 益	198	106	92
営 業 経 費	4,909	3	4,912
貸 倒 償 却 引 当 費 用	58	35	23
貸 出 金 償 却	28	9	19
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	26	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	-
延 滞 債 権 等 売 却 損	-	4	4
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	3	3	0
株 式 等 関 係 損 益	107	59	166
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	53	53
償 却 債 権 取 立 益	17	15	32
そ の 他	46	29	17
経 常 利 益	1,268	53	1,321
特 別 損 益	0	19	19
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,268	34	1,302
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	293	146	439
法 人 税 等 調 整 額	65	99	34
法 人 税 等 合 計	358	47	405
中 間 純 利 益	909	13	896
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	17	4	21
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	892	17	875

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = { 資金運用収益 - ( 資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用 ) }  
+ ( 役務取引等収益 - 役務取引等費用 ) + ( その他業務収益 - その他業務費用 )

(参考)

(単位：百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
連 結 業 務 純 益	1,156	81	1,075

(注) 連結業務純益 = 連結業務粗利益 ( 除く金銭の信託運用見合費用 ) - 営業経費 ( 除く臨時処理分 )  
- 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
連 結 子 会 社 数	4	1	5
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

(注) 東北ビジネスサービス株式会社は、平成28年4月1日付で当行に吸収合併いたしました。

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,056	69	987
職員一人当り (千円)	1,679	49	1,630
(2) 業務純益	1,052	65	987
職員一人当り (千円)	1,672	42	1,630

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利 鞘 【単体】

全 体

(単位：%)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.24	0.01 増	1.25
貸出金利回 (C)	1.58	0.07	1.65
有価証券利回	0.84	0.14	0.70
資金調達原価 (B)	1.17	0.02	1.19
預金債券等原価 (D)	1.19	0.02	1.21
預金等利回	0.03	0.01	0.04
経費率	1.16	0.00	1.16
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.39	0.05	0.44
総資金利鞘 (A) - (B)	0.07	0.01	0.06

国内部門

(単位：%)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.23	0.01 増	1.24
貸出金利回	1.58	0.07	1.65
有価証券利回	0.92	0.17	0.75
資金調達原価 (B)	1.16	0.02	1.18
預金等利回	0.03	0.01	0.04
総資金利鞘 (A) - (B)	0.07	0.01	0.06

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	77	94	17
売却益	404	291	113
償還益	-	-	-
売却損	291	169	122
償還損	35	27	8
償却	-	-	-
株式等損益 (3 勘定戻)	107	59	166
売却益	169	31	200
売却損	62	29	33
償却	-	-	-

5. 自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末 [実績]	27年9月末 [実績]
	[速報値]	28年3月末比		
(1) 連結自己資本比率(2)/(3)	9.91%	0.04 ポイント	9.95%	9.49%
(2) 連結における自己資本の額	36,032	711	35,321	34,990
(3) リスク・アセットの額	363,301	8,547	354,754	368,473
(4) 連結総所要自己資本額(3)×4%	14,532	342	14,190	14,738

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末 [実績]	27年9月末 [実績]
	[速報値]	28年3月末比		
(1) 自己資本比率(2)/(3)	9.27%	0.01 ポイント	9.26%	8.81%
(2) 単体における自己資本の額	33,276	815	32,461	32,117
(3) リスク・アセットの額	358,943	8,463	350,480	364,399
(4) 単体総所要自己資本額(3)×4%	14,357	338	14,019	14,575

6. ROE【単体】

(単位：%)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.72	0.10 ポイント	5.62
業務純益ベース	5.69	0.07	5.62
中間純利益ベース	5.37	0.70	4.67

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	184	77	123	261	307
	延滞債権額	16,274	557	1,475	16,831	17,749
	3カ月以上延滞債権額	302	167	258	135	44
	貸出条件緩和債権額	342	42	79	300	263
	合計	17,105	424	1,259	17,529	18,364

貸出金残高(末残)	511,879	4,914	8,045	516,793	519,924
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.02 ポイント	0.02 ポイント	0.05	0.05
	延滞債権額	3.17	0.08	0.24	3.25	3.41
	3カ月以上延滞債権額	0.05	0.03	0.05	0.02	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.06	0.01	0.01	0.05	0.05
	合計	3.34	0.05	0.19	3.39	3.53

【連結】

(単位：百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	184	77	123	261	307
	延滞債権額	16,318	569	1,491	16,887	17,809
	3カ月以上延滞債権額	319	168	256	151	63
	貸出条件緩和債権額	342	42	79	300	263
	合計	17,165	437	1,278	17,602	18,443

貸出金残高(末残)	510,068	4,795	7,946	514,863	518,014
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.02 ポイント	0.02 ポイント	0.05	0.05
	延滞債権額	3.19	0.09	0.24	3.28	3.43
	3カ月以上延滞債権額	0.06	0.04	0.05	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.06	0.01	0.01	0.05	0.05
	合計	3.36	0.05	0.20	3.41	3.56

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
貸倒引当金	4,313	195	4,508	4,411
一般貸倒引当金	478	4	474	625
個別貸倒引当金	3,835	199	4,034	3,785

【連結】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
貸倒引当金	4,698	194	4,892	4,858
一般貸倒引当金	620	0	620	762
個別貸倒引当金	4,077	194	4,271	4,096

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,710	510	4,220	4,268
危険債権	12,783	119	12,902	13,823
要管理債権	645	210	435	308
小計(A)	17,139	420	17,559	18,400
正常債権	499,661	4,770	504,431	507,206
合計(B)	516,801	5,189	521,990	525,606

(単位：%)

開示債権比率(A)/(B)	3.31	0.05 ポイント	0.19 ポイント	3.36	3.50
---------------	------	-----------	-----------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況(28年9月末)

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,710	3,710	1,801		1,909	100.00%
危険債権	12,783	11,507	9,592		1,914	90.01%
要管理債権	645	395	363		31	61.24%
小計	17,139	15,613	11,757		3,855	91.09%
正常債権	499,661					
合計	516,801					

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

(単位：百万円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、 ただし要管理債権は 貸出金のみ)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
分類債権 債務者区分	非分類	分類	分類	分類		
破綻先 187	30	156	- (5)	- (1)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 3,710 ( 保全額 3,710 ) ( 保全率 100% )	破綻先債権 184
実質破綻先 3,523	2,395	1,127	- (442)	- (1,461)		危険債権 12,783 ( 保全額 11,507 ) ( 保全率 90.01% )
破綻懸念先 12,783	8,586	2,920	1,275 (1,914)	引当率 43.039% ( 貸倒実績率 3年累計 )	要管理債権 645 ( 保全額 395 ) ( 保全率 61.24% )	
要 注 意 先	要管理先 718	35	683	引当率 4.854% ( 貸倒実績率 3年累計 )		小計 17,139 ( 保全額 15,613 ) ( 保全率 91.09% )
	要管理先 以外の 要注意先 53,288	23,568	29,720	引当率 0.692% ( 貸倒実績率 1年累計 )	正常債権 499,661	
	正常先 446,299	446,299		引当率 0.021% ( 貸倒実績率 1年累計 )		
合計 516,801	480,915	34,609	1,275 (2,361)	- (1,462)	合計 516,801	

- (注) 1. 自己査定分類債権における( )内は、分類額に対する引当金額であります。  
 2. 破綻懸念先の引当率は、分類額に対する引当率であります。  
 3. 要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。  
 4. 総与信とは、貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息の合計です。

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	511,879	4,914	8,045	516,793
製造業	30,615	1,818	2,581	32,433
農業、林業	4,047	502	164	3,545
漁業	688	511	159	1,199
鉱業、採石業、砂利採取業	1,277	193	516	1,470
建設業	36,984	3,904	2,107	40,888
電気・ガス・熱供給・水道業	16,334	62	1,027	16,272
情報通信業	2,120	986	929	3,106
運輸業、郵便業	17,887	1,439	120	19,326
卸売業、小売業	36,600	3,350	6,005	39,950
金融業、保険業	30,350	5,571	2,940	24,779
不動産業、物品賃貸業	85,616	1,842	2,551	83,774
各種サービス業	56,789	1,299	3,238	55,490
地方公共団体	88,398	2,023	1,056	90,421
その他	104,162	32	1,164	104,130

消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
消費者ローン残高	89,870	82	316	89,952
住宅ローン残高	82,111	237	787	82,348
その他ローン残高	7,759	156	472	7,603

中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
中小企業等貸出比率	71.47	0.48 <sup>ポイント</sup>	0.52 <sup>ポイント</sup>	70.99

6. 預金等、貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
預金等(未残)	804,630	26,375	4,061	778,255
(平残)	805,054	2,871	3,786	802,183
貸出金(未残)	511,879	4,914	8,045	516,793
(平残)	509,160	7,228	8,081	516,388

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

7. 有価証券の評価損益

・満期保有目的の債券は、該当ありません。

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

（単位：百万円）

【単体】	28年9月末				28年3月末			27年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		27年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	4,020	364	6,390	2,370	5,075	6,267	1,192	3,656	4,702	1,045
株式	248	266	782	534	294	736	442	514	899	385
債券	4,129	964	4,431	302	4,492	4,507	15	3,165	3,231	66
その他	357	335	1,175	1,533	288	1,023	734	22	570	593

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については、（中間）期末日の時価に基づいております。

3. 28年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、2,793百万円であります。

（単位：百万円）

【連結】	28年9月末				28年3月末			27年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		27年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	4,021	364	6,391	2,370	5,076	6,268	1,192	3,657	4,702	1,045
株式	249	266	783	534	295	737	442	515	900	385
債券	4,129	964	4,431	302	4,492	4,507	15	3,165	3,231	66
その他	357	335	1,175	1,533	288	1,023	734	22	570	593

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については、（中間）期末日の時価に基づいております。

3. 28年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、2,793百万円であります。